



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 日鐵商事株式會社
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今久保 哲大
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6225-3500
 平成22年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	523,253	22.5	5,748	72.0	5,980	139.4	3,502	211.5
22年3月期第2四半期	427,319	△44.4	3,342	△70.5	2,497	△76.9	1,124	△82.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.59	—
22年3月期第2四半期	8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	311,722	47,955	14.3	296.53
22年3月期	309,698	48,509	14.6	291.90

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 44,704百万円 22年3月期 45,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

1 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	17.4	11,400	33.6	11,200	42.1	6,900	31.5	50.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 134,801,000株 22年3月期 134,801,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 237,203株 22年3月期 234,573株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 134,565,390株 22年3月期2Q 134,577,726株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年9月22日発表の業績予想を修正しております。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

種類株式B	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	155.364	155.364
23年3月期	—	73.50			
23年3月期(予想)			—	73.50	147.00

(注) 1 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

なお、第2四半期末配当を行ったときは、1株当たり期末配当の金額は1株当たり第2四半期末配当の金額を控除した額となっております。

2 第2四半期末配当金の金額につきましては、種類株式B 1株当たりの発行価額の2分の1に9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額が上限となっております。

3 23年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成22年9月30日の利率を適用して算出しております。

4 種類株式Bの当第2四半期末発行済株式数は800,000株(22年3月期末発行済株式数は1,000,000株)であります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	990,000	18.7	7,400	44.4	7,300	20.8	4,400	△5.0	円 銭 31.81

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
報告セグメントの変更に関する補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の世界経済は、一昨年の金融危機後各国で実施された大規模な景気刺激策と金融緩和に支えられ、全体として緩やかな回復が続きました。しかしながら、先進国では景気刺激策の効果が徐々に薄れ、後半には景気減速が明らかとなりました。一方、新興国は引き続き高い水準の成長を維持しましたが、中国は金融引締め策の影響から景気拡大のペースが鈍化しました。

我が国経済は、世界経済の回復とエコカー補助金やエコポイント制度など緊急経済対策の効果を背景に、緩やかな回復を続けました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが土木の不振から低水準で推移する一方、製造業向けは産業機械、自動車向けを中心に持ち直しの動きが続き、輸出需要はアジア向けを中心に高水準を維持しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、前年同期比27.9%増の5,542万トンと世界金融危機前の9割程度にまで回復しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、経費の抑制と与信管理の強化に努めるとともに、国内では、北関東における建材事業の再編、海外では、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業への参画など、事業戦略を展開しました。また、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を目指し、コミュニケーションカルチャーの確立とOne Step Forward運動を継続することにより、会社運営の基盤強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,232億円となり、前年同期比959億円、22.5%の増収となりました。営業利益は、増収に加え、費用の抑制と貸倒損失の防止に努めた結果、前年同期比24億5百万円、72.0%増益となる57億48百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、前年同期比34億82百万円、139.4%増益となる59億80百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比23億78百万円、211.5%増益となる35億2百万円となりました。

また、報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

(鋼材)

国内鋼材については、建設向けの需要が引き続き低迷したものの、建機、自動車など製造業向けの需要が回復したことから、鋼材販売数量は増加しました。販売価格は期初から期末にかけて上昇したものの、期中平均では前年同期を下回りました。この結果、単独の売上高は前年同期比約1割増加し、コイルセンターなど連結子会社の売上高も前年同期比1割強増加しました。

海外鋼材については、中国、アジア及びロシア向けを中心に、上半期として過去最大の数量を販売したことに加え、販売価格上昇もあり、単独の輸出売上高は前年同期比4割強増加しました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上高も前年同期比約2割増加しました。これらにより、鋼材セグメントの売上高は3,972億円、セグメント利益は38億81百万円となっております。

(原燃料)

原燃料については、メーカーの増産に伴うステンレス鋼屑、鋼屑、コークス、合金鉄の販売数量増と市況の上昇、半成品の取扱数量増などにより、単独の売上高は前年同期比約7割増と大幅に増加しました。一方、豪州の石炭権益を保有する連結子会社は、出荷数量は増加したものの、価格が前年同期を下回ったことから約1割減の売上高となりました。これらにより、原燃料セグメントの売上高は1,014億円、セグメント利益は9億97百万円となっております。

(機材・産業機械)

機材については、新日鐵の設備投資の減少により、製鉄設備と機械部品等の販売が減少したことにより、単独の売上高は前年同期比3割弱減少し、国内のクレーン製造販売の連結子会社の売上高も前年同期比4割強減少しました。

一方、産業機械については、エネルギー市況の上昇を背景にロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより、単独の売上高は前年同期比で大幅に増加し、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社の売上高も前年同期比約6割増となりました。これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は245億円、セグメント利益は11億円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、リース債権が回収により減少したものの、在庫の増加や売上高増による受取手形及び売掛金の増加があり、前期末比20億円の増加となる3,117億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、受取手形及び売掛金と同様の理由による、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の増加や、借入金の増加があり、前期末比25億円の増加となる2,637億円となりました。

純資産合計は、株主資本は配当金の支払や、種類株式Bの取得・消却20億円があったものの、当四半期純利益の計上があり4億円増加しましたが、評価・換算差額等が9億円減少したことにより、前期末比5億円の減少となる479億円となりました。

なお、自己資本比率は14.3%となり、DE比率は1.8倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末比14億円の減少となる148億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、たな卸資産の増加があり、17億円の支出（前年同期は100億円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは6億円の支出（前年同期は13億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの一部取得があったものの、借入金の増加があり13億円の収入（前年同期は264億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表予想の想定に対して、国内鋼材、海外鋼材及び機械の出荷が第2四半期末にかけて増加したことに加え、与信管理の徹底等による経費の減少もあり、第2四半期の業績が前回発表予想を上回ったことから、通期業績予想を下記の通り修正しております。

平成23年3月期通期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,070,000	11,200	10,800	6,700	48.92
今回修正予想 (B)	1,080,000	11,400	11,200	6,900	50.40
増減額 (B-A)	10,000	200	400	200	—
増減率 (%)	0.9	1.8	3.7	3.0	—

平成23年3月期通期の個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	980,000	7,100	7,000	4,200	30.33
今回修正予想 (B)	990,000	7,400	7,300	4,400	31.81
増減額 (B-A)	10,000	300	300	200	—
増減率 (%)	1.0	4.2	4.3	4.8	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,097	17,461
受取手形及び売掛金	211,426	209,051
リース債権及びリース投資資産	8,449	12,936
商品及び製品	29,685	23,270
その他	8,431	8,610
貸倒引当金	△739	△742
流動資産合計	273,351	270,588
固定資産		
有形固定資産	15,163	15,528
無形固定資産		
のれん	74	97
その他	2,197	2,520
無形固定資産合計	2,272	2,618
投資その他の資産		
その他	21,565	21,623
貸倒引当金	△631	△660
投資その他の資産合計	20,933	20,963
固定資産合計	38,370	39,110
資産合計	311,722	309,698

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,625	157,231
電子記録債務	3,918	—
短期借入金	69,237	62,982
貿易債権流動化債務	6,493	9,394
未払法人税等	1,882	556
引当金	942	914
その他	7,634	7,022
流動負債合計	245,735	238,102
固定負債		
長期借入金	11,500	13,500
貿易債権流動化債務	2,926	5,881
引当金	848	839
その他	2,756	2,865
固定負債合計	18,031	23,086
負債合計	263,766	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	30,244	29,839
自己株式	△54	△53
株主資本合計	47,690	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	411
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	△3,129	△2,486
評価・換算差額等合計	△2,985	△2,012
少数株主持分	3,250	3,236
純資産合計	47,955	48,509
負債純資産合計	311,722	309,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	427,319	523,253
売上原価	408,648	500,675
売上総利益	18,670	22,577
販売費及び一般管理費	15,327	16,829
営業利益	3,342	5,748
営業外収益		
受取利息	210	170
受取配当金	61	89
為替差益	—	37
持分法による投資利益	—	391
その他	324	282
営業外収益合計	596	970
営業外費用		
支払利息	809	604
為替差損	445	—
持分法による投資損失	19	—
その他	166	134
営業外費用合計	1,441	738
経常利益	2,497	5,980
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	86	—
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	91	26
特別損失		
事業整理損	19	367
固定資産売却損	—	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
減損損失	—	29
投資有価証券評価損	11	27
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券売却損	289	—
特別損失合計	321	574
税金等調整前四半期純利益	2,268	5,432
法人税等	1,304	1,805
少数株主損益調整前四半期純利益	963	3,626
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△161	123
四半期純利益	1,124	3,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268	5,432
減価償却費	797	736
減損損失	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△27
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△170	63
受取利息及び受取配当金	△271	△259
支払利息	809	604
持分法による投資損益 (△は益)	19	△391
投資有価証券売却損益 (△は益)	289	△26
負ののれん発生益	△86	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	27
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
事業整理損失	19	367
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	20,536	1,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,892	△6,712
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,388	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,270	3,315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,003	△2,382
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,481	△2,963
その他	316	125
小計	12,990	△1,019
利息及び配当金の受取額	331	306
利息の支払額	△923	△614
法人税等の支払額	△2,310	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,088	△1,774

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△135
定期預金の払戻による収入	538	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△857	△356
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	189
投資有価証券の取得による支出	△17	△405
投資有価証券の売却による収入	41	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△745	—
貸付けによる支出	△10	△21
貸付金の回収による収入	21	13
その他	49	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,821	8,990
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,511	△7,000
リース債務の返済による支出	△10	△14
自己株式の取得による支出	△2,001	△2,000
配当金の支払額	△1,015	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△79	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,439	1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,171	△1,439
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,427	14,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,063	88,255	427,319	—	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	85	88	(88)	—
計	339,067	88,340	427,407	(88)	427,319
営業利益	761	2,569	3,331	11	3,342

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,793	18,421	12,486	1,617	427,319	—	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,263	380	2	—	7,646	(7,646)	—
計	402,056	18,802	12,489	1,617	434,965	(7,646)	427,319
営業利益又は営業損失(△)	1,931	△107	△9	746	2,561	781	3,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	100,103	12,596	12,251	124,951
II 連結売上高(百万円)				427,319
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	23.4	2.9	2.9	29.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」	H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品
「原燃料」	石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
「機材・産業機械」	製鉄機械、産業機械、土木・鉱山機械・建機、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,268	101,426	24,558	523,253	—	523,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	0	4	△4	—
計	397,271	101,426	24,559	523,257	△4	523,253
セグメント利益 (注) 1	3,881	997	1,100	5,979	1	5,980

(注) 1 報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これらを適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しておりますが、その概要、変更後の事業系統図は、4. 補足情報（13ページ）をご参照ください。

(参考情報)

海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	125,849	14,649	22,176	162,675
II 連結売上高(百万円)				523,253
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.1	2.8	4.2	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月30日付で自己株式（種類株式B）200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,097
四半期純利益	3,502
自己株式の消却	△2,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	405
平成22年9月30日 残高 (百万円)	30,244

4. 補足情報

報告セグメントの変更に関する補足情報

当社は従来、3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報の事業の区分を、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」の2つに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントと当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(注) 新日本製鐵(株)は、その他の関係会社であります。

事業系統図

